

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 李 賢郁

本研究は、1960年代以降の韓国における人口移動の動向を新たな手法で分析することを目指し、個人の居住地移動と産業地域構造の変化との関係をライフコース・アプローチの視点から考察したものである。

個人の人生を、出生・進学・就業・結婚などといったライフイベントの連鎖と、その背景となる社会経済構造変化との関連で理解しようとするライフコース・アプローチは、近年、地理学や社会学の分野で、中長期的な地域社会変化を分析するために有効な手法であるとして注目されている。しかし、これまでの韓国を対象とした地理学研究では、ライフコース概念を取り入れた先行研究に乏しく、本研究は韓国地域構造分析に新しい段階を開こうとするものである。

戦後韓国では、経済成長初期に首都(ソウル)圏を中心として軽工業が成長したが、その後、地方の中核都市への重化学工業の分散立地が政策的に進められた。そうした産業地域構造の変容は、非農業部門における女性就業を促進すると同時に、地方圏から首都圏あるいは地方中核都市圏へという若年女性の居住地移動パターンが形成された。しかし、1980年代末からの製造業の衰退と1997年の通貨危機に伴って韓国の産業構造は転換期を迎えており、女性就業や居住地移動の態様にもその影響が及んでいると考えられる。しかし、こうした事態の進行にもかかわらず、その詳細は明らかになっていなかった。

本論文は6章から構成されている。第1章では、欧米や日本で行われてきた先進的な人口移動研究における分析視角を整理し、ライフコースの概念を取り入れた人口移動分析の必要性を指摘した。

第2章では、戦後韓国の産業地域構造の段階的変化を先行研究および統計資料から整理している。まず、地方の中核都市を中心とした製造業の成長という形で政策的に形成されてきた産業地域構造を確認し、続いて、1990年代半ばから進行したサービス経済化が非正規雇用の増加という就業構造上の変化を伴ったことを確認した。

続く第3章では、製造業の発展に大きな役割を果たした女性労働力に注目し、「韓国労働パネル調査(KLIPS)」の個票データを用いて、初就業移動パターンを明らかにしようとした。その結果、高度成長期には高水準で継続していた地方圏から首都圏への移動が1990年代以降、激減した事実を見出した。これは、近年の韓国国土構造の変化を理解する上で新しい知見である。

第4章では、このような就業移動変化の背景をなす要因を、既存統計およびKLIPSデータに基づいて考察した。その結果、地方圏における女性就業の非正規化は、1990年代初期に、首都圏より早く始まっていたことを見出し、それが福祉・公共サービスを中心とした地方圏サービス業の成長に起因していることを指摘した。韓国では、近年の広範な社会状況の変化を通貨危機にだけ結びつけて理解する傾向が強かったが、本章は、地方圏における産業・就業構造の変化は通貨危機以前に始まっており、通貨危機はそれを加速したに過ぎないという可能性を指摘し、重要な論点を提示している。

第5章では、こうした産業構造の転換に対応した女性のライフコース変容を全般的に考察し、結婚前の就業と離職およびその後の再就業というライフコースが、1990年代半ばまでに首都圏から地方圏へと段階的に波及していったことを見出した。また、90年代後半以降には、転職・再就業における非正規化が進行しており、結婚後の再就業が抑制されるという現象を指摘した。以上の分析は、韓国女性ライフコースの半世紀にわたる変化の全容をはじめて明らかにしたものである。

最後の第6章では以上の知見を整理し、それを踏まえて、韓国女性の今後のライフコースの将来像を展望するとともに、今後の研究課題を提示した。

以上のように、本研究は、世界的に注目されている韓国経済の高度成長過程の中で進行した国土構造の変化と女性のライフコース変容の関係を明確に描き出した点で画期的である。この成果は、韓国国内に留まらず、韓国型の経済成長を目指す途上国をはじめとした多くの国・地域に有効な示唆を与える一方、日本や欧米における人口移動・ジェンダー研究にも新たな知見を付け加えるであろう。したがって、本研究は、地理学をはじめとする多くの関連分野に対して学術的貢献が認められる。よって、本審査委員会は博士（学術）を授与するにふさわしいものと認定する。